

平成27年度 医療経済研究機構自主研究事業

アメリカ医療関連データ集 【2015年版】

研究代表者

アメリカ医療関連データ集製作委員会

平成28年3月



IHEP



アメリカ医療関連データ集 製作委員会

(アドバイザー) 天野 拓 (熊本県立大学 准教授)

川端 裕之 (日本貿易振興機構・ニューヨークセンター厚生部)

(事務局) 山岡 淳 (医療経済研究機構 研究員)

近藤 光量 (医療経済研究機構 研究員)

所属は 2016 年 3 月現在

本報告書の一部または全部を問わず、無断引用、転載を禁ずる

アメリカ医療関連データ集【2015年版】

《総目次》

ページ

国内の最近の動き	1
医療関連データ【2015年版】	3
1. 人口・人口動態	5
2. 経済指標	23
3. 医療費・社会保障費	33
4. 医療保険	49
5. 医療提供体制	65
6. 医薬品・医療材料・医療機器	77
7. 医療関連統計 情報サイト	81
医療保障制度概要【2013年版】	83
1. 医療保障制度の基本的仕組みと特徴	84
2. 医療行政システム及び関連団体	87
3. 医療提供体制	90
4. 医療保険	110

－アメリカ国内の最近の動き－

1. 政治情勢

2016年は、4年に1度の大統領選挙が行われる年である。オバマ大統領は2012年に一度再選されていることから、今年は新たな大統領が選出される。また、前回の中間選挙で上下両院ともに共和党が議席多数派となり、ねじれが生じている。これにより、最近では、ヘルスケア改革法（オバマケア）の廃止法案が遂に議会を通過し、初めてオバマ大統領による拒否権が発動された。現在は、2016年秋に向けて民主党・共和党ともに大統領候補者選出のための選挙キャンペーンが活発化しているが、その中でも安全保障、経済政策、社会保障は、トップイシューとなっており、各党大統領候補者の行方を左右すると言えよう。

2. 経済情勢

2015年12月、連邦準備制度理事会（FRB）は、7年続いたゼロ金利政策の解除を決定した。2014年10月の量的緩和終了決定に続く金融政策の正常化措置で、FRBの米国経済の先行きについての自信の表れと言える。他方、2014年後半以降、米国経済には2つの逆風が吹いてきた。第一に原油価格の下落、第二にドル高である。原油価格の下落は、原油採掘関連産業の苦境を招き、米国経済にとって重しとなっている。また、ドル高は、輸出への逆風、外貨建て収益の減価等により米国輸出関連産業に悪影響を与えている。米国製造業に関する指標の悪化という形で表れ、一部では米国経済の先行きに対する懸念を招いている。

しかし、ドル高、原油価格下落といった市場の動きは一服するとの見通しが関係者の間では一般的である。そのため、米国経済は減速はみられても、堅調に推移することが期待できるだろう。IMFの経済見通しによると、米国の経済成長率見通しは、主要先進国間では最も高い。

3. ヘルスケアの動向

民主党・共和党ともに大統領選挙に向けた候補者による熾烈な戦いが始まっている。2016年3月31日（木）現在、民主党は、ヒラリー・クリントン氏とバーニー・サンダース氏の2名、共和党は、ドナルド・トランプ氏、テッド・クルーズ氏、ジョン・ケーシック氏の3名が名乗りを上げている。

大統領選挙キャンペーンにおいては、ヘルスケアに関する議題が取り上げられる。特に、2010年に成立したヘルスケア改革法（オバマケア）に関する考えについては、必ず問われる。

まず、民主党候補者に目を向けると、ヒラリー・クリントン氏は、オバマケアを継承しつつ、より国民が医療保険に手ごろアクセスできるように改善していくという立場をとっている一方で、バーニー・サンダース氏は、メディケアの拡大によるシングルペイヤーシステムを主張している。

共和党候補者は程度の差はあれ、皆オバマケアの廃止を主張している。しかし、オバマケアの代替案については明確には示していない。というのも、オバマケアにより、医療保険取引所（エクスチェンジ）が設立され、国民の医療保険へのアクセスが容易となり、メディケイド拡充策も図られた。これにより、無保険者が10%を切るという歴史的な成果がみられていることも事実であり、これを単に廃止するだけでは国民の納得が得られない。また、保険会社、製薬企業、医療プロバイダ、国民の各ステークホルダーのそれぞれに多大な影響があるため慎重な検討を要していると考えられる。

ところで、オバマケアによる無保険者の減少より、医療費の上昇率が緩やかになったと指摘されている一方で、未だ、米国の医療費は他の先進国よりもはるかに高く、GDP比17%となっている。こうした中で、C型肝炎治療薬をはじめとする画期的な新薬が登場し、史上稀に見る値付けがなされ、製薬企業と保険会社との間での熾烈な価格交渉が行われたのは記憶に新しい。米国は他の先進国と異なり、オバマケア導入により民間保険を中心とした国民皆保険化を図ったため、公的保険のイメージは湧きにくい。しかし、国民医療費を保険別にみると、メディケア・メディケイドを中心とする公的保険の役割は大きく、連邦政府は医療費高騰の流れの中で、いかにこれを抑制するか躍起になっている。こうした中、連邦政府は、医療プロバイダが相互に連携し医療の質を維持しつつ医療費を抑えるスキームであるACO（Accountable Care Organization）プログラムをメディケアに導入し、医療費の節減に一定の成果を上げている。また、民間部門でも、これまでの出来高払い制（Fee-For-Service）から価値に基づく支払い制（Value based Payment）を導入するという議論が盛り上がり、実際にこれを導入した保険会社も出てきた。

米国においても医療費高騰の問題は国家的イシューであり、大統領選挙キャンペーンでは、医療費の削減、革新的新薬の創出、患者アクセスの向上をキーワードに今後の医療の在り方について活発な議論がなされるであろう。

アメリカ医療関連データ【2015年版】

《目次》

	ページ
1. 人口・人口動態	
1-1) 年齢別性別居住者人口の推移	6
1-2) 将来の年齢層別人口推計	8
1-3) 州別居住者人口の推移	10
1-4) 州別年齢層別人口	12
1-5) 出生・死亡・結婚・離婚数	14
1-6) 平均余命の推移と将来推計	15
1-7) 死因別に見た死亡率と年齢調整死亡率	16
1-8) 年齢層別死因別の死亡率（2011年）	18
1-9) 地域別永住権取得者数	20
1-10) 地域別の国籍取得者数	21
2. 経済指標	
2-1) GDPの推移（名目ベースと実質ベース ¹⁾ ）	24
2-2) 失業率	25
2-3) 民間労働力・労働力率の推移と将来推計	26
2-4) 連邦予算歳出	27
2-5) 州・地方政府財政（2012年）	28
2-6) 米国における国際収支の推移	30
2-7) 州・地方政府に対する補助金支出総額—主要な機関・制度	31
3. 医療費・社会保障費	
3-1-1) 国民医療費の推移	38
3-1-2) 国民医療費の将来推計	39
3-2-1) 支出対象別国民医療費の推移 実績値	40
3-2-2) 支出対象別国民医療費の推移 予測値	41
3-3) 世帯当たり医療費の推移（1990年～2013年）	42
3-4) 支出対象別消費者一人当たり医療費の推移	43
3-5) 政策プログラム別医療費（2014年）	44
3-6) 支払者別医療費の推移	46

3-7)	対個人医療費	47
3-8)	医療分野における消費者物価指数の推移	48
4. 医療保険		
4-1)	医療保険の加入・無保険の状況	50
4-2)	州別医療保険無保険者の状況（2011年）	52
4-3)	医療保険プログラムに拠出している勤労者の割合と医療保険加入 勤労者のうち拠出を求められている者の割合（2014年）	54
4-4)	メディケアー加入者数の推移	55
4-5)	メディケアの財源	56
4-6)	メディケアー州別加入者数の推移	58
4-7)	メディケイドー受給者数の推移	60
4-8)	メディケイドー支払額の推移	61
4-9)	メディケイドー州別受給者数の推移	62
5. 医療提供体制		
5-1)	医療サービス産業別労働者数の推移	66
5-2)	医師数の内訳と推移	67
5-3)	その他医療系職種別労働者数の内訳と推移	68
5-4)	病院数の内訳と推移	70
5-5)	病院利用率の推移	72
5-6)	介護サービス提供者の種別ごとの介護施設、職員および利用者：2012年度	74
5-7)	ナーシングホームに関する統計の推移	76
6. 医薬品・医療材料・医療機器		
6-1)	医薬品売上の推移	78
6-2)	地域別の医療品売上	79
6-3)	医療品の研究開発費	80

アメリカ医療保障制度概要【2015年版】

1. 医療保障制度の基本的仕組みと特徴	84
1-1. 医療制度の特徴	84
1-2. 財源と支出	86
2. 医療行政システムおよび関連団体	87
2-1. 合衆国議会(United States Congress)	87
2-2. 上院保健・教育・労働・年金委員会	87
2-3. 保健福祉省(Department of Health and Human Services).....	88
2-4. メディケア・メディケイド庁	88
2-5. 食品医薬品局(Food and Drug Administration(FDA))	88
2-6. ヘルスケアに関する州政府の役割	88
3. 医療提供体制	90
3-1. 医療提供体制の特徴	90
3-2. 医療施設	91
3-3. 医療従事者	99
3-4. 代表的な医療事業体	103
4. 医療保険	108
4-1. オバマケア	108
4-2. メディケア	115
4-3. メディケイド	132
4-4. 児童医療保険プログラム(CHIP)	135
4-5. 民間医療保険	138
4-6. 無保険者	148

アメリカ医療関連データ集

【2015年版】

平成28年3月

発行：一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-5-11

第11 東洋海事ビル

TEL：03（3506）8529

FAX：03（3506）8528

No. 15601

本報告書の一部または全部を問わず、無断引用、転載を禁ずる